

九州デジタル推進ワーキンググループ 第5回会合 議事概要

■日 時 令和7年9月30日（火）13:30～17:30

■場 所 （オフライン）熊本城ホール A1 会議室
（オンライン）Zoom

■参加者 58団体、143名（会場：58名、オンライン：85名）

=====《議事内容》=====

1. 九州総合通信局 局長挨拶
2. デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会
3. デジタル関連取り組み事例紹介
4. 各省庁デジタル関連施策説明
5. 各自治体からのデジタル関連取り組み事例説明

=====

1. 九州総合通信局 中西局長挨拶

本日はご多忙の中、オンライン含めて多くの方にご参加いただき、誠にありがとうございます。

常日頃から情報通信行政にご協力いただき、この場を借りて本当に感謝申し上げます。

また尾家座長をはじめ、KIAIの皆様、ご講演いただく方々にも感謝申し上げます。

総務省では、本日講師の方にも話していただきますが、2022年に「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づきインフラ整備に取り組んでおりました。

デジ田から地方創生に名前は変わりましたがインフラ整備は特に九州では整備率の低い地域もまだたくさん残っているという事で、皆様と力を合わせて進めていきたいと思っています。

総務省では、今年6月に新たに「デジタルインフラ整備計画2030」を公表しました。計画の中では、今までのFTTHと5Gの他にHAPSや衛星といった非地上系のネットワーク（NTN）の展開にも力を入れていくこととしています。

本日の会合では、このような2030関係の施策説明を本省の担当にて行っていただく事に加えて、先進的な取り組みをされている自治体や企業様からもプレゼンテーションを行っていただけるということで、私も大変楽しみにしております。

九州総合通信局は、デジタルに限らず皆さまのお困りごとを伴走して解決に繋げるようにしたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本日の会合が有意義なものになることを祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

2. デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会

（1）「デジタルインフラ整備計画2030」の概要

※総務省総合通信基盤局電気通信事業部基盤整備促進課 隅田昂平課長補佐より、説明がなされた。

（2）最終保障提供責務の導入等に伴うユニバーサルサービス制度の在り方

※総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課 木村美穂子課長補佐より、説明がなされた。

（3）公設光ファイバケーブル等の民間移行の事例について

※西日本電信電話株式会社鹿児島支店ビジネス営業部 山本環 部長より説明がなされた。

- (4)「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行」について、一緒に考えよう
※地域情報化アドバイザー 井上あい子さまより説明がなされた。

3. デジタル関連取り組み事例紹介

下記の紹介がなされた。

- (1) ソニーワイヤレスコミュニケーションズ株式会社
：ソニーワイヤレスコミュニケーションズにおけるローカル 5G の取り組みについて
- (2) 有限会社旅館あけぼの
：老舗旅館のアナログ脱却大作戦
- (3) シャープ株式会社
：上下水道検査 DX に向けた取り組みのご紹介
- (4) 五島市
：水中映像を軸とした洋上 IoT/AI プラットフォーム構築による
持続可能な漁業の実現

4. 各省庁デジタル関連施策説明

下記の省庁より、説明がなされた。

<説明機関>

国土交通省 九州運輸局、農林水産省 九州農政局、総務省 九州総合通信局

5. 各自治体からのデジタル関連取り組み事例説明

下記の紹介資料の提供がなされた。

<紹介資料提供自治体> (※資料配付のみ)

長崎県

6. 質疑応答・意見交換

座長の進行により、以下のとおり、質疑応答・意見交換がなされた。

<デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会>

〇「デジタルインフラ整備計画2030」の概要

(座長)

これまでデジタル化の整備については、総務省にて受けてこられたと思いますが、改めて 2030 計画に向けて整備計画という点で言うと特にどのあたりが特徴的なのか。

例えば NTN に関しても 6G 等の研究開発でご支援されたと思いますが、業者の方もそうであり、そのような意味でこれまでの研究開発に基づいて 2030 年までに、整備をきちんと行っていくと考えてよろしいのでしょうか。

(総合通信基盤局)

ご意見のとおりで、総務省としてもこれまでいろいろと行ってきました。この計画で 2030 年の姿を一応お示しさせていただいているところですが、例えばその取りまとめをしているのは私の在籍している基盤整備促進課で、具体的な事業としては、光ファイバーの補助金の事業、公設の光ファイバーの民間移行の支援等といったところを行っているので、その辺りについてはしっかり取り組んでいきたいと思っています。

そのほか、例えば、Beyond5G、量子暗号通信及び HAPS 辺りについては、支援ツールと

して単年度予算ではなく複数年度使える基金として十分確保しており、これは直接担当している部署は違いますが、そういった長期的な見通しを立てて対応しているところですので、しっかりと2030年に向けて、この計画を示して終わりということではなく、中長期的に整備していきたいと考えております。

（座長）

そういった点で、今後民間の力を十分集めながら、この整備を実現されていると考えました。

○最終保障提供責務の導入等に伴うユニバーサルサービス制度の在り方

（東京農工大学）

ユニバーサルサービス制度については、数年前も地方で小さい通信事業者にも分かりやすい説明をお願いしたいと申し上げていました。

今も気持ちは変わっていませんが、今回この制度がはっきりした中でお話を聞きましたが、私の理解が悪いのか全然わからなく大変難しいです。

NTT 東西の方であれば専門の部署があり、このような細かいことも会社として取り組むことが可能だと思いますが、本当に少人数の地方の通信事業者がこの難しい制度に本当に対応できるのか大変不安であり、これからも検討を進められると思うので、是非分かりやすい説明をお願いいたします。

（総合通信基盤局）

ご意見いただいたものは、現行 BB のブロードバンドのユニバーサルサービス制度を含め、現行制度に関する難しさについてのご指摘であったと理解をしております。私自身はどちらかという令和7年改正法によって新しく導入される最終保障提供責務の履行の在り方をメインで検討していますが、当然これまでの現行の制度との一貫性や、逆に我々が検討している新しい制度に合わせて現行制度を見直していくような流れも作っていかねばと思っております。今回のご指摘については、局内で共有した上で検討を進めさせて頂くと同時に、方向性が見えてきた暁には、皆様方に分かりやすく説明することを心がけてまいりたいと思っております。

○公設光ファイバケーブル等の民間移行の事例

○「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行」について、一緒に考えよう

（天草市）

民間移行する対象施設が過疎債を借りている場合、譲渡の制約はありますか。

通信インフラの強靱化を考える時、セキュリティを確保したうえで非地上系の通信によるガバクラへの接続は考えられないか検討をお願いしたい。

（地域情報化アドバイザー）

過疎債の制約はありませんよね。 ＊財産処分については確認が必要です。

（NTT 西日本）

なかったと思います。

カバクラ利用に対応して欲しいというご要望ですので「頑張ります」ということになります。

（座長）

先程の話のように民間企業からの利益出ないと大変困難である中で、元々難しい場所で公営化されたとなると、非常に悩ましい中で解決に向けて進められていると思いますが、ネットワークだけでなく、それに関連する事業も含めて民間の方に関心を持って頂いてから入って行く

という話をされたように承りましたが、そのような全体を見渡して事業者が入ってくるという事例が起きているということで理解しておいてよろしいでしょうか。

（地域情報化アドバイザー）

その認識で良いと思います。

過去には、ケーブルテレビの視聴の場合に1市町に1つの事業所・パートナーが1つという制約がありましたが、現在は状況によっては県単位でも可能であり、事業者が個別に1町・1村・1市と調整するよりも、県が主導するか複数自治体が一緒に話し合っていくところからスタートする事も可能性としてありだと思えます。

（NTT 西日本）

競争原理を働かせるというお話でしょうし、そのとおりだと思います。

企業が過去において採算性が取れないことで、手を出せなかった所を環境が整ってからという状態ですので「NTT でしたらこのようなことができますという提案」となります。「他の会社ですとこうなります」ということですから適性と思えます。

<デジタル関連取り組み事例紹介>

○ソニーワイヤレスコミュニケーションズにおけるローカル5Gの取り組みについて

（中西局長）

マンションタイプは、何個ぐらいのマンションまでカバーできそうか教えてください。

（ソニーワイヤレスコミュニケーションズ）

住居数にもよりますが、例えば100世帯程度のマンションであれば、品質の観点から1棟のみをエリアとしている。

40世帯から50世帯でA棟・B棟のように2棟建てであれば、2棟を1つのエリアにするという形をとっており、直径的に考えると700mから800mに満たない形のカバレッジで品質を維持させていただいて下ります。

○老舗旅館のアナログ脱却大作戦

（事務局）

今回の従業員20名で一番大変だったのは、今までアナログであった部分を今回デジタルに切り替えていこうと皆様がついてきてこられたと思いますが、どのように意識改革を導いていかれたのが1点目。

2点目は、DXの仕組みがある程度進展していると思いますが、次は溜まってきたデータを今後どのようにされようと思われているのか、現在のお考えをお聞かせください。

（旅館あけぼの）

実際に実行する時は、平均年齢は50歳前後ですが、あまりその前後には従業員はいなくて20～30歳代前半の従業員と60～70歳代の従業員がいて、60～70歳代は、どう考えてもこういう姿に持って行きたいというのが描けないし、指示しても理解していただけない。更に勤務20年・30年スタッフが多数在籍しているため、慣れてきたものをデジタルに変えていく事が大変難しかったです。

このため、今回若い従業員をプロジェクトリーダーに任命し、そのリーダーが現場で引っ張って行きながら、老舗の従業員には新しいものを強引に使っていただくことにしました。

逆に自分が会社員だった時にDXがその時は勤続10年でしたので、会社のDXメンバーが

進めている事に強い拒否反応がありました。

慣れてきたものから思い描いたものへ変えるのが難しいので、このように変えられるイメージが描ける従業員達をリードさせて、あとは慣れてもらう方が良いと思ったのと、一気に変えませんでした。

システム段階的に 1 つのシステムに慣れるのに 1~2 ヶ月要するため、慣れたら次に、今度これに慣れたら次に行こうと忍者が段々飛んでいつの間にか高く飛べるようになってるような形で、徐々にやってきました。

2 つ目の質問に関しては、現在は情報が溜まってきているので、現在はお客様から電話がかかってきた後に電話番号をシステムに入力すると、リピーターであるのかがすぐわかるため、「いつもお電話ありがとうございます」「いつもご利用ありがとうございます」のような形で見れますが、それを自動的に出来ていないため、そこを速やかに自動的に電話機に映るような形にできないか、そこからお客様にアプローチしていけるように、段階的に来年 IT 補助金を活用しながら行っていきたいと思っています。

一歩一歩これが出来るようになったら次はこのようにありたいという事が見えてくるため、そのような姿を描きながらみんなで前に進めて行けたら良いと思います。

○上下水道検査DXに向けた取り組みのご紹介 (事務局)

LPWA でネットワークエリアを作られる際、そのエリアがどれぐらいの検査エリアをカバー出来るのか。

ロケーションで違うと思いますが、どれぐらいの所でこの程度が今の中継器で検査エリアをカバー出来るという可能性を知りたい。

あと実際の漏水の目的データ分析で、漏水箇所が実際にたくさん取れるようになり、AI 解析して行くと、センサーの設置箇所を少ないで効率的にエリアをカバー出来ると思いましたが、その辺の見解がありましたら教えていただきたいです。

(シャープ)

用意していた回答を先んじて発言頂いたような形となりましたが、AI 解析についてはご認識の通りの使い方も考えられます。

検査エリアのカバーをどれぐらいで行えるかについては、今使用させていただいている通信規格でソナス株式会社様にて開発されている UNISONet (ユニゾネット) という技術を使わせていただけてますが、そのシステムを使うという現状であれば、その制約によって 1 ノードに対して最大 200 台になりますので、このセンサーの中で構築出来る範囲であれば、範囲を広げることと縮めることもできる形になります。

自治体様の用途に応じて密集度合が違いますし、管路の敷設状況が違うので一概には言えませんが、例えばまさに今八代市で実施している実証実験の中での、取れたての情報で言いますと、昨日 450~500 メートル程度の 1 つの管路を実際に実証で取ってみましたが、計測ポイントを 10 個程度設けて、敷設したセンサーを繋ぐ中継機を設置したが、これら含めて 15 台程度でカバー出来ました。

当然、計測ポイントは例えば 500m に 1 個設置すれば良いのではなく、もう少し短いスパンで設置しないといけないことが実証からわかってきておりますが、将来的には現状よりもう少し広げて設置したいと思っていますし、そのように考えていくと取得範囲が広がってカバー

出来るようになりますので、それによって機材設置する人手が減少化できれば、更に効率化出来るとも考えています。

○水中映像を軸とした洋上 IoT/AI プラットフォーム構築による持続可能な漁業の実現

(座長)

海の見える化ですが、色々なセンサーで映像が取れるようになって、今は誰が見れるようになっているのでしょうか。現在は実証実験でありますので、恐らく限られた関係者が見れると思いますが、これがもう少し広く関係者の漁業従事者が見れる状況になるまで作られる予定でしょうか。

(五島市)

実証事業においても、漁業関係者にはスマートフォンで見れるような体制を構築しており、実際にその海藻が食べられた映像も漁業関係者に見ていただいています。

(座長)

目の前で食べられたら、何とかしたいという気持ちになるという事でなるのですね。

(五島市)

一晩で一気に帰した方が食べられた事も起きまして、漁業者も一晩でなくなるような現状をその時に初めて現場実証を通して分かった所もあります。

その上で何か対策を考えなければならないという事にも及びましたので、この実証の成果になったと考えております。

<各省庁デジタル関連施策説明>

○国土交通省 九州運輸局

(事務局)

先日ある自治体で交通業務に関するアドバイジングを行いまして、デジタルの仕組みやデータ分析が前提であれば、私どもの九州テレコム振興センターで良いのですが、交通政策に関して、専門のノウハウを持っている所があるようです。

総務省では、3つのアドバイザーをやっていますが、運輸省では、交通政策を地方自治体が考える場合、アドバイザー制度みたいなものはあるのでしょうか。

(九州運輸局)

アドバイザー制度はありませんが、専門的な知識がないと分かりにくい分野であるため、マニュアルや国交省の本省で多様なツールを一覧でご覧いただけるようなサイト等を準備して出来るだけわかりやすい情報提供に努めているところであります。

また、運輸局の中に支局があり、そこは各県にありますので、そこで密接に自治体と伴走支援という形で色々お話をさせて頂くみたいな形で支援させていただいている状況になります。

(事務局)

個人的な要望ですが、小さな自治体で中山間地域を多く抱えている自治体の交通セクションについて、自治体3年異動で分かったらすぐ異動となってしまいますので、九州運輸局のここに聞いたら分かるみたいに露出を高くしていただくと、私もその交通政策やアプリに対しては運輸局のこの方に聞けば大丈夫という形を伝えていけるとと思いますので、そのようにしていただけるとありがたいです。

(九州運輸局)

自治体の方の異動スパンがあって、新任の方々にどのようにノウハウを継承していけばよいのかについては、九州運輸局としても問題意識を持っていますので、気軽にご相談いただけるような体制で進めてまいりたいと思います。

<各自治体デジタル関連取り組み事例説明>

○「長崎県の取組」について

特になし

7. 座長クロージング

大変貴重なご講演、誠にありがとうございました。皆さまと講演を振り返りたいと思います。

<デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会について>

○「デジタルインフラ整備計画2030」の概要

デジタルインフラ整備計画に関しては、改めて我々の社会活動を支えるインフラとして重要と思っています。最近では国の経済安全保障に関心が強いと思いますので、我々も持続的な国の繁栄に向けてどのようなインフラが求められるか考えていくべきだと思います。

○最終保障提供責務の導入等に伴うユニバーサルサービス制度の在り方

ユニバーサルサービスについては、複雑な制度であるため、回を重ねるごとに理解を深める事と制度がわかりやすくなるように我々もコメントしていく必要があると思います。

○公設光ファイバケーブル等の民間移行の事例

○「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行」について、一緒に考えよう

公設光ファイバーに関しては、自治体に対して理解をしていただくためにアドバイスをされているという大変貴重なお話で、光ファイバーだけの引き込みであれば、利益がでないと思いますので、トータルで考えていかなければならない事が非常に重要だと感じました。

<デジタル関連取り組み事例紹介について>

○ソニーワイレスコミュニケーションズにおけるローカル5Gの取り組みについて

5Gの取り組みに関しましては、通信の課題解決のための1つのツールとして5Gが使われたと改めて思いました。

トータルで見えていかないと通信インフラだけで使うと話が遅くなると改めて思いました。

○老舗旅館のアナログ脱却大作戦

老舗旅館のご講演は、大変面白かったです。様々な取り組みをされていますので、この経験は広く参考になると思っています。

○上下水道検査DXに向けた取り組みのご紹介

八代市は人口が12万人程度の町だと聞いていますが、そのような実態の中で実証実験されて融合性を確かめられて、これをもっと拡大されていくと大変良いと思いました。

また、最近は道路の陥没問題もありますので、重要性が増していると思いました。

○水中映像を軸とした洋上 IoT/AI プラットフォーム構築による持続可能な漁業の実現

海の見える化の取り組みに関しましては、海に囲まれた日本として、海への情報通信技術がまだ十分に進んでいない事を考えると、今回のお話は大変重要であったと思います。

<各省庁施策説明、各自治体の取り組みについて>

各省庁からの情報提供につきましては、皆様も是非活用されて様々な場面で各事業の推進に役立てていただきたいと思います。

九州運輸局のお話では、地域交通サービスがなくなっていく状況で、今後バス等で路線廃止となる地域では自動運転サービスは難しいと感じていて、このように今から空白となる地域が多数出てくると思います。

九州農政局のお話では、通常の人口減少以上に農業従事者の方が減っている印象で平均年齢が68.7才ですが、激変でこれが本当にデジタルの力だと思いました。

九州総合通信局のお話では、デジタル整備推進事業をされていますので、全体に関わってくると思いますが、十分に活用してデジタル推進がスムーズに進むことを期待しています。

最後に改めまして、デジタルは多様な社会活動支援していると思いましたし、様々な社会活動を支援するインフラ整備の支援について、いろいろな方向性から必要であると思いました。

更にはそれが整理された後、多様なデジタル活動をいかに活性化させるか、その仕組みづくりが本 WG の重要な課題だと思います。

以 上